

多賀町行政改革大綱実施計画

(令和3年度～令和7年度)

多賀町

令和3年3月

目 次

1. 実施計画策定の趣旨	1
2. 計画の期間	1
3. 行財政改革実施項目	1
4. 表の見方	2
5. 項目別計画	3

1. 実施計画策定の趣旨

本実施計画は、多賀町行政改革大綱(令和3年3月策定)において示された行財政改革の方向性に基づき、推進期間における改革の具体的な実施項目を定めたものである。

2. 計画の期間

本実施計画の計画期間は、行政改革大綱の期間である令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間とし、毎年見直しを行うものとする。

3. 行財政改革実施項目

改革目標	重点項目	取組項目	No.	頁	担当課	
Ⅰ. 住民に信頼される行政運営	(1) 行政運営の効率化	各種様式の見直し	1	3	全課	
		各種団体の運営・育成および各種団体事務局業務、審議会・委員会等の見直し	2	3	全課	
		計画の進捗管理	3	4	企画課	
	(2) デジタル化の推進	電子自治体の推進	4~7	4~6	全課	
	(3) 職員の資質の向上や働き方改革	職員の資質の向上	8	7	総務課	
		人事評価制度の実施	9	8	総務課	
		ワーク・ライフ・バランスの推進	10	8	総務課	
	(4) 広報・広聴活動の充実	情報提供の充実	11	9	企画課	
		ホームページ、SNS等による情報提供の充実	12	10	全課	
		会議の公開	13	11	全課	
		広聴の推進	14,15	11,12	全課	
		監査体制の充実	16	12	議会事務局	
	Ⅱ. 住民との協働・連携の推進	(1) 男女共同参画の推進	男女共同参画の推進	17	13	全課
		(2) 民間活力の導入	民間活力の導入	18	13	全課
		(3) 協働型事業の推進	大学等との協働の推進	19	14	全課
			自治会等との協働の推進	20	14	全課
Ⅲ. 財政基盤の安定化	(1) 各種経費の適正化	維持管理経費の適正化	21	15	総務課	
		補助金、交付金の適正化	22	15	全課	
		医療費の抑制	23	16	福祉保健課	
	(2) 人件費の適正化	職員数の適正化	24	16	総務課	
	(3) 歳入確保の推進	町税等収入の確保	25~27	17~19	税務住民課、教育総務課、地域整備課	
		有料広告収入等の確保	28	20	全課	
		受益者負担の適正化	29	20	全課	
		自主財源の確保	30	21	総務課	
	(4) 特別会計・公営企業会計の経営健全化	一般会計からの繰入金の抑制	31	21	地域整備課	
		戦略的な維持管理・更新	32	22	地域整備課	
	(5) 町有資産の適正化と戦略的な維持管理・更新	戦略的な維持管理・更新	33	23	全課	

4. 表の見方

行政改革実施項目の具体的な実施項目における、表の見方は次のとおりです。

番号	①	担当課	②				
改革目標			③				
重点項目			④				
取組項目			⑤				
現状及び課題			⑥				
取組内容			⑦				
成果目標			⑧				
年度計画	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度目標	当初計画			⑨			
	実績			⑩			
				⑪			

項目	説明
①番号	実施項目全体の通し番号
②担当課	実施項目を担当する課を記載しています。
③改革目標	行政改革大綱の改革目標(大項目)の該当項目を記載しています。
④重点項目	行政改革大綱の重点項目(中項目)の該当項目を記載しています。
⑤取組項目	取組項目の名称
⑥現状及び課題	この実施項目が目指す具体的な到達目標について記載しています。改革に取り組む理由、解決しなければならない課題を記載しています。
⑦取組内容	改革の取組内容について記載しています。
⑧成果目標	この実施項目が目指す具体的な到達目標について記載しています。
⑨計画	計画の方向性を「検討」、「実施」、「継続」、「完了」で示します。毎年、見直しを行います。
⑩年度目標(当初計画)	成果目標の年度当初の目標値となります。
⑪年度目標(実績)	成果目標の年度実績値となります。

5. 項目別計画

番号	1	担当課	全課			
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営					
重点項目	(1)行政運営の効率化					
取組項目	各種様式の見直し					
現状及び課題	町民の負担軽減や事務効率化のため、各種様式の見直しを進める必要があります。					
取組内容	窓口があるすべての課で申請書様式等を見直します。					
成果目標	見直しされた様式割合(見直しされた様式数/今後見直する様式数679)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		実施	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	60%	70%	80%	90%	100%
	実績	0%				

番号	2	担当課	全課			
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営					
重点項目	(1)行政運営の効率化					
取組項目	各種団体の運営・育成および各種団体事務局業務、審議会・委員会等の見直し					
現状及び課題	既存の事務事業について当初の目的を達成した事業や類似する事業などを見直しが必要です。					
取組内容	すべての課において各種団体の運営・育成や各種団体事務局業務、審議会・委員会等について見直しを行います。					
成果目標	整理合理化された事務割合(整理合理化された事務数/事務局業務を行う団体・審議会・委員会数33)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		実施	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	10%	20%	30%	40%	50%
	実績	0%				

番号	3	担当課	企画課				
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営						
重点項目	(1)行政運営の効率化						
取組項目	計画の進捗管理						
現状及び課題	評価の客観性、公平性を高めるため、多賀町総合計画、多賀町行政改革大綱の外部評価を行う必要があります。						
取組内容	多賀町行政改革推進委員会により、総合計画および行政改革大綱の検証を行い、計画の見直しを行っていきます。						
成果目標	行政改革推進委員会の開催数						
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画		実施	継続	継続	継続	継続	
年度目標	当初計画	2回	2回	2回	2回	2回	
	実績	0回					

番号	4	担当課	税務住民課				
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営						
重点項目	(2)デジタル化の推進						
取組項目	電子自治体の推進						
現状及び課題	法人の住民税および固定資産税(償却資産)等の申告を電子化を進める必要があります。						
取組内容	電子化の利便性などを周知します。						
成果目標	法人の住民税および固定資産税(償却資産)の電子申告割合(電子申告数/申告数)						
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画		継続	継続	継続	継続	継続	
年度目標	当初計画	52%	54%	56%	58%	60%	
	実績	50%					

番号	5	担当課	税務住民課			
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営					
重点項目	(2) デジタル化の推進					
取組項目	電子自治体の推進					
現状及び課題	電子自治体の推進のため、基盤となるマイナンバーカードの普及拡大が必要です。					
取組内容	マイナンバーカードの普及促進に向けて、広報やホームページ等で周知します。窓口において、広報や申請補助をします。イベント開催時の出張窓口や集落単位の出張申請窓口を適宜開催します。					
成果目標	マイナンバーカードの普及割合(マイナンバーカード交付枚数/多賀町人口)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	38%	53%	69%	85%	100%
	実績	8.8%				

番号	6	担当課	全課			
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営					
重点項目	(2) デジタル化の推進					
取組項目	電子自治体の推進					
現状及び課題	町民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、電子申請の拡大を進める必要があります。					
取組内容	マイナンバーカードの普及促進に向けた広報の推進や電子申請可能な届出等の充実を図ります。					
成果目標	電子申請の可能な手続き割合(電子申請の可能な手続き数/オンライン化を推進すべき手続き数55)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	30%	50%	70%	90%	100%
	実績	23.6%				

番号	7	担当課	企画課			
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営					
重点項目	(2) デジタル化の推進					
取組項目	電子自治体の推進					
現状及び課題	事務の効率化、透明性の向上、応札者の費用軽減、入札参加機会の拡大のために電子入札の推進が必要です。					
取組内容	電子入札システムを導入し、電子入札の執行を推進する。					
成果目標	電子入札の執行割合(電子入札執行数/入札執行数)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		実施	実施	実施	実施	実施
年度目標	当初計画	30%	40%	50%	60%	70%
	実績	0%				

番号	8	担当課	総務課			
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営					
重点項目	(3)職員の資質の向上や働き方改革					
取組項目	職員の資質の向上					
現状及び課題	町民サービスの向上や業務効率化のため、職員の資質の向上を図る必要があります。					
取組内容	研修機関における受講の促進や、職員の資質向上のための研修会を開催します。					
成果目標	能力養成研修の受講者割合(前計画期間における能力養成研修受講者の割合 平均値28.9%)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	40%	42%	44%	46%	48%
	実績	35.4%				
成果目標	研修実施回数					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	実施	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	2回	2回	3回	3回	3回
	実績	1回				

番号	9	担当課	総務課				
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営						
重点項目	(3)職員の資質の向上や働き方改革						
取組項目	人事評価制度の実施						
現状及び課題	人事評価制度を適切に運用し、能力・実績に基づいた賞与、昇進、昇給に反映する必要があります。						
取組内容	評価基準の統一化と評価の公正性、透明性等を図るため研修を実施するとともに、評価結果の活用に努めます。						
成果目標	人事評価制度の適正化(人事評価結果に基づく給与への反映)						
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画		検討	実施	継続	継続	継続	
年度目標	当初計画	検討	実施	継続	継続	継続	
	実績	実施なし					

番号	10	担当課	総務課				
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営						
重点項目	(3)職員の資質の向上や働き方改革						
取組項目	ワーク・ライフ・バランスの推進						
現状及び課題	ワーク・ライフ・バランスの推進のため、業務の効率化や長時間労働の縮減に努める必要があります。						
取組内容	残業の常態化を防ぐため、ノー残業デーの実施や、パソコンの自動電源オフを行います。また、適正な人員配置により業務量の削減に努めます。						
成果目標	職員1人あたり時間外勤務手当支給年額(前計画期間における職員1人あたり時間外勤務手当支給年額の平均値248.4千円)						
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画		継続	継続	継続	継続	継続	
年度目標	当初計画	245千円	240千円	235千円	230千円	225千円	
	実績	264千円					

番号	11	担当課	企画課			
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営					
重点項目	(4) 広報・広聴活動の充実					
取組項目	情報提供の充実					
現状及び課題	必要な情報を、正確・迅速に町民に伝えるため、適切な情報発信を推進していく必要があります。					
取組内容	メール配信システムの登録を促進させるため、広報たがや町ホームページ等で周知を図ります。また、適切なメール配信を行います。					
成果目標	メール配信システムの登録割合(登録者数/多賀町人口)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	30%	35%	40%	45%	50%
	実績	20.6%				

番号	12	担当課	全課			
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営					
重点項目	(4) 広報・広聴活動の充実					
取組項目	ホームページ、SNS等による情報提供の充実					
現状及び課題	必要な情報を、正確・迅速に町民に伝えるため、適切な情報発信を推進していく必要があります。					
取組内容	見やすく、わかりやすいホームページの運用に努める必要があります。					
成果目標	ホームページの評価(“役に立たない、見つけにくい”の回答件数の減少)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	0ポイント	0ポイント	0ポイント	0ポイント	0ポイント
	実績	-36ポイント				
成果目標	ホームページアクセス件数					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	1,900,000回	2,000,000回	2,100,000回	2,200,000回	2,300,000回
	実績	1,765,782回				
成果目標	メール・SNSによる情報提供					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		検討	実施	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	検討	実施	継続	継続	継続
	実績	なし				

番号	13	担当課	全課			
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営					
重点項目	(4) 広報・広聴活動の充実					
取組項目	会議の公開					
現状及び課題	町政の透明性や町民の町財政への関心を高めるため、会議等を公開していく必要があります。					
取組内容	会議の公開やホームページ等を活用し、会議録を公表します。					
成果目標	公開された会議割合(会議録等の公開数/委員会・審議会等数31)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	20%	40%	60%	80%	100%
	実績	9.7%				

番号	14	担当課	全課			
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営					
重点項目	(4) 広報・広聴活動の充実					
取組項目	広聴の推進					
現状及び課題	町民の意見を町政に反映させるため、町民の積極的な参加を促進していく必要があります。					
取組内容	委員会や審議会等において委員の公募を推進します。					
成果目標	公募委員の登用割合(公募委員の登用数/委員会・審議会等数31)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	6.5%	9.8%	13.1%	16.4%	19.7%
	実績	3.2%				

番号	15	担当課	全課			
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営					
重点項目	(4) 広報・広聴活動の充実					
取組項目	広聴の推進					
現状及び課題	多様化する町民ニーズに対応するため、様々な角度からの意見・提言等を町政に反映していく必要があります。					
取組内容	様々な角度からの意見・提言等の促進に資するため、町長への手紙やパブリックコメントを実施します。					
成果目標	町長への手紙により改善等を行った割合					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	15%	20%	30%	40%	50%
	実績	7.7%				
成果目標	パブリックコメントの実施割合(パブリックコメントの実施/計画策定数)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%				

番号	16	担当課	議会事務局			
改革目標	I. 住民に信頼される行政運営					
重点項目	(4) 広報・広聴活動の充実					
取組項目	監査体制の充実					
現状及び課題	町財政の透明性と町民の財政に対する関心を高めるため、監査体制の充実を図ります。					
取組内容	企業会計への外部監査を実施します。					
成果目標	企業会計への外部監査の実施					
年度	現状(R2)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		検討	実施	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	検討	実施	継続	継続	継続
	実績	実施なし				

番号	17	担当課	全課			
改革目標	Ⅱ. 住民との協働・連携の推進					
重点項目	(1)男女共同参画の推進					
取組項目	男女共同参画の推進					
現状及び課題	多様な意見を反映するため、審議会等の委員は性別や年齢に関わりなく多様性のある委員の登用を進める必要があります。					
取組内容	・審議会等の女性比率向上に取り組みます。 ・育児休暇や時短勤務等の取得を促進します。					
成果目標	審議会等女性比率(「多賀町女性委員の審議会等への参画の促進に関する規程」に基づく割合(30%以上))					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	32%	33%	34%	35%	36%
	実績	31%				
成果目標	育児休業および部分休業の取得割合(前計画期間における育児休業および部分休業取得者数割合平均値64%)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	66.7%				

番号	18	担当課	全課			
改革目標	Ⅱ. 住民との協働・連携の推進					
重点項目	(2)民間活力の導入					
取組項目	民間活力の導入					
現状及び課題	民間に対応できる分野において、民間が持つ知識や技術、特性を生かし、行政サービスの向上を図る必要があります。					
取組内容	公的施設の運営や公共サービスの提供において、PPP(PFI方式、指定管理者制度、アウトソーシングなど)のさらなる活用検討など、民間活力の導入による効率化やサービスの向上を図ります。					
成果目標	公共施設の指定管理導入割合(指定管理導入施設/公共施設数66)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		検討	実施	検討	実施	検討
年度目標	当初計画	15.1%	18.1%	18.1%	21.2%	21.2%
	実績	15.1%				

番号	19	担当課	全課			
改革目標	Ⅱ. 住民との協働・連携の推進					
重点項目	(3)協働型事業の推進					
取組項目	大学等との協働の推進					
現状及び課題	社会環境の変化により町民ニーズは多様化、高度化しており、的確に対応するため、専門性の高い大学等との協働を推進する必要があります。					
取組内容	大学等との協働により高度な課題等の解決に向けて取り組めます。					
成果目標	大学等との協働事業数					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	3事業	4事業	5事業	6事業	7事業
	実績	2事業				

番号	20	担当課	全課			
改革目標	Ⅱ. 住民との協働・連携の推進					
重点項目	(3)協働型事業の推進					
取組項目	自治会等との協働の推進					
現状及び課題	地域の課題解決や新たな公共サービスの担い手として、自治会や目的に応じて組織された市民活動団体等の活動の充実が必要となっています。					
取組内容	自治会や市民活動団体等との協働事業の取組を推進します。					
成果目標	自治会等との協働型事業数					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	16事業	17事業	18事業	19事業	20事業
	実績	15事業				

番号	21	担当課	総務課			
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化					
重点項目	(1)各種経費の適正化					
取組項目	維持管理経費の適正化					
現状及び課題	歳出の抑制に資するため、維持管理経費の適正化に努める必要があります。					
取組内容	節電、時間外勤務の縮減等により物件費(庁舎電気料等)の抑制に努めます。					
成果目標	物件費の構成比の抑制(物件費/歳出決算額)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	21.4%	21.3%	21.2%	21.1%	21%
	実績	21.6%				
	類似団体	14.9%				

番号	22	担当課	全課			
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化					
重点項目	(1)各種経費の適正化					
取組項目	補助金、交付金の適正化					
現状及び課題	人口減少・高齢化が進む厳しい財政状況において、補助金等の必要性、公益性、有効性を確保し、適正な補助金、交付金制度の運用に努める必要があります。					
取組内容	効果を検証し、補助金、交付金の定期的な見直しを行います。					
成果目標	補助金、交付金等の見直し割合(見直した補助金、交付金等/補助要綱数76)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		実施	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	10%	20%	30%	40%	50%
	実績	0%				

番号	23	担当課	福祉保健課			
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化					
重点項目	(1)各種経費の適正化					
取組項目	医療費の抑制					
現状及び課題	高齢者の増加等により、医療費等の社会保障費が増大しており、医療費の抑制に努める必要があります。					
取組内容	受診率向上のための冊子作成をし、住民全体への啓発を実施します。また、未受診者に対し、はがきを作成し個別通知の実施や電話、家庭訪問等で受診勧奨を実施します。					
成果目標	特定健診受診率					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	61%	62%	63%	64%	65%
	実績	58.3%				
	滋賀県平均	41.1%				

番号	24	担当課	総務課			
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化					
重点項目	(2)人件費の適正化					
取組項目	職員数の適正化					
現状及び課題	人件費の適正化と業務効化のため、会計年度任用職員等の適正な活用を行い、最適な人材配置を推進する必要があります。					
取組内容	毎年、業務量に対する正職員数の適正化を図りつつ、適正な会計年度任用職員数になるよう、見直しを図っていきます。					
成果目標	会計年度任用職員配置の見直し					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	継続	継続	継続	継続	継続
	実績	実施				

番号	25	担当課	税務住民課			
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化					
重点項目	(3)歳入確保の推進					
取組項目	町税等収入の確保					
現状及び課題	現年分の徴収成果が翌年の滞納繰越額に影響することから、現年分の徴収強化を図り、滞納額が増えないように取り組む必要があります。					
取組内容	庁内連携など徴収体制の強化を図り、早期納税相談、電話催告、臨戸訪問を行うなど、徴収率の向上・滞納額の縮減に努めます。					
成果目標	町税収納率					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	99.38%	99.40%	99.42%	99.44%	99.45%
	実績	99.36%				
	滋賀県平均	96.90%				
成果目標	国民健康保険税収納率					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	99.00%	99.10%	99.20%	99.30%	99.40%
	実績	98.98%				
	滋賀県平均	94.91%				
成果目標	介護保険料収納率					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	99.83%	99.85%	99.87%	99.89%	99.90%
	実績	99.81%				
	滋賀県平均	-				
成果目標	後期高齢者医療保険料収納率					
年度	現状(R2)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	99.78%	99.81%	99.84%	99.87%	99.90%
	実績	99.75%				
	滋賀県平均	99.74%				

番号	26	担当課	教育総務課			
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化					
重点項目	(3)歳入確保の推進					
取組項目	町税等収入の確保					
現状及び課題	現年分の徴収成果が翌年の滞納繰越額に影響することから、現年分の徴収強化を図り、滞納額が増えないように取り組む必要があります。					
取組内容	庁内連携など徴収体制の強化を図り、児童手当の支給日に合わせた納付相談、徴収率の向上・滞納額の縮減に努めます。					
成果目標	保育料収納率					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	98.9%	99%	99.1%	99.2%	99.3%
	実績	98.7%				

番号	27	担当課	地域整備課			
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化					
重点項目	(3)歳入確保の推進					
取組項目	町税等収入の確保					
現状及び課題	現年分の徴収成果が翌年の滞納繰越額に影響することから、現年分の徴収強化を図り、滞納額が増えないように取り組む必要があります。					
取組内容	電話催告や臨戸訪問を適宜行い、早期納付につなげます。 庁内連携を図り、情報交換を行いながら、協力して滞納整理に努めます。					
成果目標	水道使用料収納率					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	98.1%	98.2%	98.3%	98.4%	98.5%
	実績	98%				
成果目標	下水道使用料収納率					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	98%	98.1%	98.2%	98.3%	98.4%
	実績	97.9%				
成果目標	農業集落排水使用料収納率					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%				

番号	28	担当課	全課			
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化					
重点項目	(3)歳入確保の推進					
取組項目	有料広告収入等の確保					
現状及び課題	人口減少・高齢化が進む厳しい財政状況において、税外収入の確保に向けた取り組みが必要となっています。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たがや町ホームページにおける広告主を募集し、財源の確保に努めます。 ・町立図書館における雑誌スポンサーを募集し、財源の確保に努めます。 					
成果目標	広報たが広告料					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	90,000円	95,000円	100,000円	105,000円	110,000円
	実績	85,000円				
成果目標	町立図書館雑誌スポンサー雑誌代					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	66,000円	67,000円	68,000円	69,000円	70,000円
	実績	64,727円				

番号	29	担当課	全課			
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化					
重点項目	(3)歳入確保の推進					
取組項目	受益者負担の適正化					
現状及び課題	行政サービスの受益に応じた負担の公平さを保つため、使用料、手数料など適正化に取り組む必要があります。					
取組内容	使用料、手数料の見直しを適宜行います。					
成果目標	見直しされた使用料の割合(見直しされた使用料/使用料数23)					
年度	現状(R2)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	10%	20%	30%	40%	50%
	実績	8.7%				

番号	30	担当課	総務課				
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化						
重点項目	(3)歳入確保の推進鑑定						
取組項目	自主財源の確保						
現状及び課題	人口減少・高齢化が進む厳しい財政状況において、税外収入の確保に向けた取り組みが必要となっています。						
取組内容	魅力ある返礼品の開拓やまちの魅力発信を行い、ふるさと納税への関心を高めます。						
成果目標	ふるさと納税にかかる収入向上（受入ふるさと納税額－経費）－他自治体への流出ふるさと納税額						
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画		実施	継続	継続	継続	継続	
年度目標	当初計画	1,000千円	2,000千円	3,000千円	4,000千円	5,000千円	
	実績	△2,813千円					

番号	31	担当課	地域整備課				
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化						
重点項目	(4)特別会計・公営企業会計の経営健全化						
取組項目	一般会計からの繰入金の抑制						
現状及び課題	人口減少・高齢化が進む厳しい財政状況において、特別会計・公営企業会計の経営健全化を図り、一般会計からの繰入金の抑制に努める必要があります。						
取組内容	水道および下水道使用料の受益者負担の適正化や適切な徴収に努め、費用の抑制を図り、一般会計からの繰入金の抑制に努めます。						
成果目標	水道事業会計における一般会計からの繰入金						
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画		継続	継続	継続	継続	継続	
年度目標	当初計画	72,612千円	75,213千円	75,832千円	75,524千円	75,518千円	
	実績	62,436千円					
成果目標	下水道事業会計における一般会計からの繰入金						
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
計画		継続	継続	継続	継続	継続	
年度目標	当初計画	120,000千円	119,000千円	118,000千円	117,000千円	116,000千円	
	実績	105,552千円					

番号	32	担当課	地域整備課			
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化					
重点項目	(4)特別会計・公営企業会計の経営健全化					
取組項目	戦略的な維持管理・更新					
現状及び課題	将来的に施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれており、人口減少により使用料収入の大きな伸びは期待できず、戦略的に水道施設の維持管理や更新を行っていく必要があります。					
取組内容	「多賀町水道事業基本計画」に基づき、整備・更新を実施し、安全で安定した水の供給を図るとともに、施設の改良にかかる財源を確保するため、積み立てを行います。					
成果目標	水道事業建設改良積立金(累計)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	95,100千円	96,100千円	97,100千円	98,100千円	99,100千円
	実績	94,100千円				

番号	33	担当課	全課			
改革目標	Ⅲ. 財政基盤の安定化					
重点項目	(5) 町有資産の適正化と戦略的な維持管理・更新					
取組項目	戦略的な維持管理・更新					
現状及び課題	施設の老朽化による維持補修費の増加が今後予想され、戦略的に施設の維持管理や更新を行っていく必要があります。					
取組内容	「多賀町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な保全により長寿命化を図るなど、戦略的な維持管理・更新に努めます。 また、施設整備等にかかる財源を確保するため、積み立てを行っていきます。					
成果目標	戦略的な更新割合(施設更新数/長寿命化が必要な橋梁数8)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		検討	検討	実施	検討	検討
年度目標	当初計画	25%	25%	37.5%	37.5%	37.5%
	実績	25%				
成果目標	公共施設等維持管理基金(累計)					
年度	現状(R1)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画		継続	継続	継続	継続	継続
年度目標	当初計画	70,000千円	80,000千円	90,000千円	100,000千円	110,000千円
	実績	50,000千円				